

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社がんこ炎
【英訳名】	Gankoen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高城 剛
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
【電話番号】	052（262）2917（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中林 滋宜
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
【電話番号】	052（262）2917（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中林 滋宜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	2,672,966	2,914,737	2,676,835	5,505,958	5,864,257
経常利益(千円)	259,828	241,948	139,033	389,840	505,881
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	114,250	108,080	195,392	164,233	201,559
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	116,550	434,400	434,400	434,400	434,400
発行済株式総数(株)	2,445,000	3,095,000	3,095,000	3,095,000	3,095,000
純資産額(千円)	1,671,106	2,502,419	2,294,094	2,537,371	2,534,653
総資産額(千円)	4,111,618	4,622,368	3,982,539	4,997,435	4,341,888
1株当たり純資産額(円)	683.48	831.34	775.57	819.83	856.82
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 ( )(円)	46.73	35.09	64.96	66.50	65.60
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	34.70	-	66.44	64.73
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	15	15
自己資本比率(%)	40.6	54.1	57.6	50.8	58.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	238,475	422,608	55,467	428,187	813,828
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	338,959	230,753	243,577	594,446	482,148
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	131,518	587,489	108,083	958,706	921,298
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	518,405	884,186	499,241	1,279,820	690,203
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	140 (231)	123 (281)	139 (289)	132 (262)	134 (344)

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成16年1月31日付で株式1株につき1.5株の分割を行っております。

なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

6. 第28期中の中間純利益および総資産額の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計

上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	139(289)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、( )内のアルバイト・パートタイマー289名は、1日8時間勤務として計算した当中間会計期間の平均人員数であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は、がんこ炎労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は1,452人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全般的概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の大幅な改善に伴ない、設備投資が増加するとともに雇用環境も確実に改善しつつあります。こうした状況下、景気回復の恩恵は、企業のみならず、個人にも広がりつつあります。しかしながら、当社の属する外食産業は、中食の台頭等で全体の市場規模は年々縮小する一方、外食各社は売上拡大を目指し新規出店を加速し、オーバーストアの状況が続いております。このため、外食産業の既存店売上は、前年度を確保することも困難な状況にあります。

このような厳しい環境下、当社も既存店が前年度売上を確保することができず、2店舗の退店に対し、新規出店も1店舗にとどまりました。

この結果、当中間会計期間の売上は2,676百万円(前期比8.2%減)、経常利益は139百万円(前期比42.5%減)、中間純損失は195百万円となりました。

##### 部門別概況

###### <焼肉部門>

焼肉部門は、既存店の売上は競争激化から前年度割れとなりました。

また、前中間会計期間以降、平成17年4月に南陽店、8月に杉田店・千葉中央店、平成18年1月に姫街道店、2月に中田島街道店の不採算店を閉店いたしました。前中間会計期間以降の新規出店は、ファボーレ富山店・金石店・秋吉店・岡崎竜美ヶ丘店の4店にとどまりました。

この結果、焼肉部門の売上高は、2,040百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

###### <焼鳥部門>

焼鳥部門は、平成17年8月に境川店を閉店しておりますが、新規出店はありませんでした。

この結果、焼鳥部門における売上高は、121百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

###### <海鮮部門>

海鮮部門は、平成18年2月に半田成岩店をしゃぶしゃぶ業態に変更し、海鮮部門からは撤退いたしました。

この結果、海鮮部門における売上高は、12百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

###### <漫画喫茶部門>

漫画喫茶部門は、焼肉・海鮮業態から業態変更した店舗が順調に推移しております。

この結果、漫画喫茶部門における売上高は、198百万円(前年同期比30.4%増)を計上することができました。

###### <創作料理部門>

創作料理部門は、平成16年6月にオープンいたしました『十五夜』は東浦店1店舗のみですが、若者から年配の方まで幅広い客層の方々の御来店をいただいております。売上高は比較的順調に推移しております。

この結果、創作料理部門の売上高は38百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

###### <ラーメン部門>

ラーメン部門は、平成17年5月に(有)國虎より9店舗の営業譲渡を受け、当社の新業態のひとつとして営業しております。

この結果、ラーメン部門における売上高は、192百万円となりました。

###### <しゃぶしゃぶ部門>

しゃぶしゃぶ部門は、平成17年10月に甚目寺店、平成18年2月に半田店を海鮮業態から業態変更しております。安価でしゃぶしゃぶを提供するをコンセプトに、食べ放題コースを設け、幅広いお客様の御来店をいただいております。

この結果、しゃぶしゃぶ部門の売上高は、44百万円となりました。

###### <FC店他部門>

FC店他部門の売上高は、『がんこ亭』のフランチャイジーより受け取るロイヤルティー収入および消耗品販売収入であります。

この結果、FC店他売上高は、27百万円(前年同期比59.3%減)にとどまりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して190百万円減少し、499百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期422百万円の獲得)となりました。これは減損損失379百万円、減価償却費146百万円が計上されたものの、税引前中間純損失が306百万円、法人税等の支払額が111百万円計上されたこと等を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は243百万円(前年同期230百万円の使用)となりました。これは主に、新規出店及びリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が200百万円、保証金の差入れによる支出が67百万円計上されたこと等を反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間に財務活動の結果得られた資金は108百万円(前年同期587百万円の使用)となりました。これは長期借入金による収入が500百万円計上されたものの長期借入金の返済による支出が336百万円計上されたこと等を反映したものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
肉類(千円)	413,964	78.7
飲料		
アルコール類(千円)	130,011	79.3
ドリンク類(千円)	38,638	84.3
青果類(千円)	61,763	84.3
その他(千円)	167,286	80.6
合計(千円)	811,663	79.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価額によっております。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
直営焼肉店売上高(千円)	2,040,482	85.3
直営焼鳥店売上高(千円)	121,676	73.8
直営海鮮店売上高(千円)	12,404	12.6
直営漫画喫茶店売上高(千円)	198,964	130.4
直営ラーメン店売上高(千円)	192,841	-
直営創作料理店売上高(千円)	38,378	99.2
直営しゃぶしゃぶ店売上高(千円)	44,869	-
F C店他売上高(千円)	27,218	40.7
合計(千円)	2,676,835	91.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 直営店売上高とは、当社直営店における飲食売上であります。

3. F C店他売上高とは、フランチャイジーより受け取るロイヤルティ収入、消耗品売上等であります。

4. 直営ラーメン店は、平成17年5月より営業開始致しましたので前年売上同期比はありません。

5. 直営しゃぶしゃぶ店は、平成17年10月より営業開始致しましたので前年売上同期比はありません。

## 地域別販売実績

当中間会計期間の地域別の直営店売上高を示すと、次のとおりであります。

地域別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	中間期末店舗数 (店)	前年同期比 (売上高) (%)
愛知県(内名古屋市)	1,799,808 (386,304)	67.9 (14.6)	51 (11)	90.0 (57.1)
岐阜県	371,846	14.0	11	113.4
三重県	158,534	6.0	4	72.9
静岡県	62,335	2.4	1	85.9
千葉県	129,174	4.9	2	79.7
神奈川県	23,839	0.9	1	42.4
富山県	70,060	2.6	2	-
石川県	34,015	1.3	1	-
計	2,649,616	100.0	73	93.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月1日付にて株式会社コロワイド東日本と営業譲受け契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 中間財務諸表(1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間の設備投資につきましては、焼肉店の直営店を1店舗新規に出店致しました。

また、海鮮料理店2店舗をしゃぶしゃぶ店に、焼肉店3店舗を味のがんこ炎にリニューアルし、本社を名古屋市中区に移転致しました。その結果、当中間会計期間における設備投資額は、177百万円となりました。

当中間会計期間における設備の重要な異動は、次のとおりであります。

(新設)

事業所名 (所在地)	事業区分 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)	摘要
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 <面積㎡>	その他	合計		
濱ふうふう基目寺店 (愛知県海部郡)	直営店	店舗内装 設備等	16,266	2,834	- (1,285.01)	-	19,100	2 (8.7)	海鮮料理店(北海大 将)から業態変更
がんこ亭 岡崎竜美丘店 (愛知県岡崎市)	直営店	店舗内装 設備等	78,571	13,441	- (538.00)	-	92,012	1 (4.7)	-
がんこ炎大府店 (愛知県大府市)	直営店	店舗内装 設備等	10,435	1,553	- (852.00)	-	11,988	2 (3.9)	がんこ亭より業態変 更
がんこ炎刈谷 (愛知県刈谷市)	直営店	店舗内装 設備等	11,767	3,386	- (972.00)	-	15,154	2 (2.2)	がんこ亭より業態変 更
がんこ炎 知立店 (愛知県知立市)	直営店	店舗内装 設備等	14,142	3,040	- (1265.60)	-	17,182	1 (3.8)	がんこ亭より業態変 更
本社	-	内装設備等	6,166	-	- (721.20)	-	6,166	25 (2.7)	-
濱ふうふう半田店 (愛知県半田市)	直営店	店舗内装 設備等	13,123	2,459	- (657.85)	-	15,582	2 (8.7)	海鮮料理店(北海大 将)から業態変更

(注)1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地の( )書きは、賃借中の土地の面積であります。

3. 従業員数は就業人員であり、( )内にアルバイト・パートタイマー(1日8時間換算)を外数で記載して  
おります。

(除却)

事業所名 (所在地)	事業区分 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)	摘要
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 <面積㎡>	その他	合計		
がんこ亭姫街道店 (静岡県浜松市)	直営店	店舗内装 設備等	18,998	629	-	-	19,627	-	平成17年1月閉店
がんこ亭大府店 (愛知県大府市)	直営店	店舗内装 設備等	6,301	82	-	-	6,383	-	平成17年2月閉店
がんこ亭刈谷店 (愛知県刈谷市)	直営店	店舗内装 設備等	2,723	-	-	-	2,723	-	平成17年3月閉店
がんこ亭知立店	直営店	店舗内装 設備等	4,489	159	-	-	4,648	-	平成17年3月閉店

(注)上記金額には、消費税は含まれておりません。



## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

店舗名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月日		完成後の能力(席数)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
がんこ炎 砺波店	富山県砺波市	直営店	店舗内装設備等	70,000	19,950	自己資金及び銀行借入	平成18年1月	平成18年4月	120
がんこ炎 田上店	石川県金沢市	直営店	店舗内装設備等	65,000	15,500	自己資金及び銀行借入	平成18年1月	平成18年4月	140
がんこ炎 清須店	愛知県清須市	直営店	店舗内装設備等	70,000	19,383	自己資金及び銀行借入	平成18年1月	平成18年4月	140
ニジュウマル 金山店	名古屋市中区	直営店	店舗内装設備等	50,000	-	自己資金及び銀行借入	平成18年2月	平成18年4月	180
ウィルビー 阿久比店	愛知県知多郡 阿久比町	直営店	店舗内装設備等	55,000	38,260	自己資金及び銀行借入	平成18年1月	平成18年4月	160
甘太郎 金山店	名古屋市中区	直営店	店舗内装設備等	50,000	-	自己資金及び銀行借入	平成18年3月	平成18年6月	120

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

### (3) 前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等のうち当中間会計期間に完了したものは、「1. 主要な設備の状況」に記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,250,000
計	8,250,000

(注)平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,250,000株増加し16,500,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,095,000	6,190,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,095,000	6,190,000	-	-

(注)1.発行済株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2.平成18年3月15日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割致しました。

これにより当社発行済株式数は、3,095,000株増加し6,190,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年8月8日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)(注)1	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)(注)1.2
新株予約権の数(個)	535	1,040
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,250	156,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	667	333.5
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 667 資本組入額 333.5	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時 において当社の取締役、 監査役又は従業員である ことを要する。但し、退 任・定年退職等によりか かる地位を喪失した場合 はこの限りではない。 その他、新株予約権の行 使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予 約権付与契約書」に定め るところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左

(注)1.平成16年1月31日の株式分割により株式数の調整等(注3及び注4)を行っております。

2.平成18年4月1日の株式分割により株式数の調整等(注3及び注4)を行っております。

3.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

4.当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日	-	3,095,000	-	434,400	-	707,497

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割し、発行済株式総数が3,095,000株増加し、6,190,000株となっております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号	2,599,100	83.98
成田酒販株式会社	名古屋市東区芳野1丁目8番5号	37,500	1.21
株式会社肉の水野	名古屋市千種区今池3丁目7番8号	20,000	0.65
がんこ炎社員持株会	名古屋市中区栄三丁目7番20号	8,600	0.28
青山 毅	名古屋市天白区	7,500	0.24
泉万醸造株式会社	愛知県知多郡武豊町字里中78	7,500	0.24
株式会社ヨシオカ建装	名古屋市東区徳川町502	4,000	0.13
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,900	0.13
花井 正司	名古屋市昭和区	3,500	0.11
林 美津夫	東京都世田谷区	1,700	0.05
計	-	2,693,300	87.02

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式137,080株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.43%)を保有しております。  
2. 野村信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務にかかる株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,957,900	29,579	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,095,000	-	-
総株主の議決権	-	29,579	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社がんこ炎	名古屋市中区栄三丁目7番20号	137,000	-	137,000	4.43
計	-	137,000	-	137,000	4.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,870	1,930	3,300	3,430	2,780	3,230 1,840
最低(円)	1,610	1,800	1,803	2,700	2,250	2,240 1,135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第一店舗運営部部長	亀山 誠治	平成18年4月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	移動年月日
代表取締役社長	営業本部長	代表取締役社長	-	高城 剛	平成18年5月1日
取締役	管理本部長	取締役	-	中林 滋宜	平成18年5月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間会計期間	あずさ監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		893,241		501,041		691,003	
2.売掛金		17,726		9,240		5,721	
3.たな卸資産		45,341		36,669		36,923	
4.その他		123,234		153,646		134,839	
貸倒引当金		297		1,128		470	
流動資産合計		1,079,247	23.3	699,469	17.6	868,017	20.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,895,372		1,615,809		1,875,485	
(2)構築物		193,651		137,826		193,217	
(3)器具及び備品		302,816		259,081		298,412	
(4)土地	2	306,865		275,771		306,865	
(5)その他		29,727		115,192		56,437	
有形固定資産合計		2,728,433	59.0	2,403,681	60.3	2,730,419	62.9
2.無形固定資産		3,851	0.1	43,372	1.1	47,960	1.1
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		496,099		548,422		522,785	
(2)その他		304,688		289,441		177,102	
貸倒引当金		1,735		1,849		4,396	
投資その他の資産合計		799,051	17.3	836,015	21.0	695,490	16.0
固定資産合計		3,531,337	76.4	3,283,069	82.4	3,473,871	80.0
繰延資産		11,783	0.3	-	-	-	-
資産合計		4,622,368	100.0	3,982,539	100.0	4,341,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		211,694		167,185		160,938	
2. 1年内返済予定 長期借入金	2	655,979		472,158		534,549	
3. 未払法人税等		133,000		20,567		119,246	
4. 賞与引当金		20,000		22,500		22,500	
5. その他	3	321,274		342,959		415,313	
流動負債合計		1,341,948	29.1	1,025,370	25.8	1,252,547	28.8
固定負債							
1. 社債		60,000		-		50,000	
2. 長期借入金	2	540,238		615,580		389,940	
3. 役員退職慰労引 当金		106,970		-		41,440	
4. その他		70,792		47,493		73,307	
固定負債合計		778,000	16.8	663,073	16.6	554,687	12.8
負債合計		2,119,948	45.9	1,688,444	42.4	1,807,234	41.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		434,400	9.4	434,400	10.9	434,400	10.0
1. 資本準備金		707,497		707,497		707,497	
資本剰余金合計		707,497	15.3	707,497	17.8	707,497	16.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,650		1,650		1,650	
2. 任意積立金		16,237		12,887		16,237	
3. 中間(当期)未 処分利益		1,438,425		1,295,488		1,531,904	
利益剰余金合計		1,456,312	31.5	1,310,025	32.9	1,549,791	35.7
その他有価証券評 価差額金		1,202	0.0	-	-	-	-
自己株式		96,992	2.1	157,828	4.0	157,035	3.6
資本合計		2,502,419	54.1	2,294,094	57.6	2,534,653	58.4
負債資本合計		4,622,368	100.0	3,982,539	100.0	4,341,888	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,914,737	100.0	2,676,835	100.0	5,864,257	100.0
売上原価		1,058,855	36.3	811,457	30.3	2,005,613	34.2
売上総利益		1,855,882	63.7	1,865,377	69.7	3,858,644	65.8
販売費及び一般 管理費		1,631,799	56.0	1,723,217	64.4	3,394,162	57.9
営業利益		224,082	7.7	142,159	5.3	464,482	7.9
営業外収益	1	33,263	1.1	34,695	1.3	132,744	2.3
営業外費用	2	15,397	0.5	37,822	1.4	91,345	1.6
経常利益		241,948	8.3	139,033	5.2	505,881	8.6
特別利益	3	888	0.0	2,438	0.1	22,660	0.4
特別損失	4	23,047	0.8	447,886	16.7	143,789	2.4
税引前中間 (当期)純利 益(損失)		219,790	7.5	306,414	11.4	384,752	6.6
法人税、住民 税及び事業税		125,456		12,820		190,570	
法人税等調整 額		13,746	3.8	123,841	4.1	7,377	3.2
中間(当期) 純利益 (損失)		108,080	3.7	195,392	7.3	201,559	3.4
前期繰越利益		1,330,344		1,490,881		1,330,344	
中間(当期) 未処分利益		1,438,425		1,295,488		1,531,904	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(損失)		219,790	306,414	384,752
減価償却費		157,146	146,351	342,455
減損損失		-	379,951	-
貸倒引当金の増減額		1,747	1,889	4,581
賞与引当金の増減額		5,000	-	2,500
役員退職慰労引当金の増減額		11,700	41,440	53,830
受取利息及び受取配当金		1,381	1,268	2,716
支払利息		9,110	6,826	16,013
固定資産売却益		127	549	156
固定資産売却損		-	19,029	12,750
固定資産除却損		20,485	34,204	86,518
売上債権の増減額		448	3,519	8,117
たな卸資産の増減額		5,454	254	5,750
仕入債務の増減額		46,706	6,246	4,049
未払金の増減額		-	86,770	85,801
未払消費税等の増減額		18,382	23,781	28,997
前受収益の増減額		-	51,747	-
その他		1,083	13,041	32,805
小計		472,471	62,440	945,293
利息及び配当金の受取額		179	144	476
利息の支払額		8,085	6,553	17,617
法人税等の支払額		41,956	111,498	114,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,608	55,467	813,828

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,200	1,000	2,400
有形固定資産の取得による支出		178,576	200,544	386,799
有形固定資産の売却による収入		321	4,954	11,757
保証金の差入による支出		53,333	67,063	71,684
保証金の返還による収入		4,063	16,916	9,038
保険積立による支出		6,066	-	6,171
貸付金の回収による収入		4,309	56	2,805
その他		271	3,102	38,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,753	243,577	482,148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		50,000	-	50,000
長期借入れによる収入		-	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出		376,110	336,751	747,838
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
配当金の支払額		46,425	44,373	46,425
自己株式の取得による支出		104,954	792	157,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,489	108,083	921,298
現金及び現金同等物の増減額		395,634	190,962	589,617
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,820	690,203	1,279,820
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	884,186	499,241	690,203

(注)金額欄の表示は、金額の減少を示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 - (2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 - (2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～41年 構築物 10年～50年 器具及び備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 該当事項はありません。 (追加情報) 従来、新株発行費は商法規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、前事業年度の下期において支出時に全額費用として処理することに致しました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は、3,927千円、税引前当期純利益は11,783千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当期から支出時に全額費用として処理することに致しました。 この結果、当期において前期末の繰延資産の区分に計上されている新株発行費残高を特別損失の区分において費用計上したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ経常利益は、7,855千円多く計上され、税引前当期純利益は、同額少なく計上されております。 この変更は、当下期に、当社が株式会社コロナの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであり、当中間会計期間末は従来の方法によっております。 したがって、当中間会計期間において当期と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における経常利益は3,927千円少なく計上され、税引前中間純利益は11,783千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>-</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給見込み額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年9月30日付の取締役会において、当該規程の廃止が決議されたことにより、当期より株主総会決議を前提とした役員退職慰労金の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年10月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年10月1日                      至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年10月1日                      至 平成17年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)適用しております。これにより税引前中間純損失が379,951千円増加しております。なお減損損失累計額については改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,849,055千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,017,439千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,571千円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 98,792千円	建物 94,167千円	建物 96,409千円
土地 258,176千円	土地 258,176千円	土地 258,176千円
計 356,969千円	計 352,344千円	計 354,585千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定長期借入金 219,307千円	1年内返済予定長期借入金 106,148千円	1年内返済予定長期借入金 170,875千円
長期借入金 195,158千円	長期借入金 89,010千円	長期借入金 132,280千円
計 414,465千円	計 195,158千円	計 303,155千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債(その他)に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同左	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,355千円	受取利息 1,268千円	受取利息 2,670千円
協賛金収入 27,850千円	協賛金収入 4,218千円	協賛金収入 51,794千円
	不動産賃貸収入 19,887千円	不動産賃貸収入 68,716千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 9,110千円	支払利息 6,380千円	支払利息 14,919千円
解約違約金 1,152千円	解約違約金 19,508千円	社債利息 1,093千円
新株発行費償却 3,928千円	不動産賃貸費用 11,023千円	不動産賃貸費用 72,007千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
車両売却益 127千円	車両売却益 549千円	保険解約金収入 17,184千円
	貸倒引当金戻入 1,889千円	投資有価証券売却益 2,478千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 20,485千円	固定資産除却損 48,906千円	固定資産除却損 87,668千円
(内訳)	(内訳)	(内訳)
建物 15,719千円	建物 30,414千円	建物 77,154千円
構築物 1,447千円	構築物 2,098千円	器具及び備品 2,080千円
器具及び備品 3,318千円	器具及び備品 909千円	解体工事他 8,433千円
計 20,485千円	解体工事他 15,483千円	計 87,668千円
	計 48,906千円	
	減損損失 379,951千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 156,870千円	有形固定資産 140,746千円	有形固定資産 331,082千円
無形固定資産 275千円	無形固定資産 5,604千円	無形固定資産 11,373千円



前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																													
-	<p>6. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="541 255 944 638"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">直営店舗</td> <td>建物</td> <td>247,044</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>40,742</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県 6店舗 三重県 1店舗</td> <td>器具備品</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13,413</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>314,079</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産他 愛知県他</td> <td>建物</td> <td>33,944</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>65,871</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>379,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額379,951千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	用途場所	種別	減損損失 (千円)	直営店舗	建物	247,044	構築物	40,742	愛知県 6店舗 三重県 1店舗	器具備品	12,878	リース資産	13,413	計		314,079	遊休資産他 愛知県他	建物	33,944	器具備品	832	土地	31,094	計		65,871	合計		379,951	-
用途場所	種別	減損損失 (千円)																													
直営店舗	建物	247,044																													
	構築物	40,742																													
愛知県 6店舗 三重県 1店舗	器具備品	12,878																													
	リース資産	13,413																													
計		314,079																													
遊休資産他 愛知県他	建物	33,944																													
	器具備品	832																													
	土地	31,094																													
計		65,871																													
合計		379,951																													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>-</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は売上原価の区分において処理しておりましたが、前事業年度の下期において、それぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更致しました。なお前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上高は47,215千円及び売上原価は、45,800千円それぞれ多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は売上原価の区分において処理しておりましたが、当期からそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更致しました。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は、68,716千円及び売上原価は、72,007千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更は、当下期に、当社が株式会社コロナの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>したがって、当中間会計期間において当事業年度と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における売上高は、47,215千円及び売上原価は、45,800千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 893,241千円	現金及び預金勘定 501,041千円	現金及び預金勘定 691,003千円
預入れ期間が3ヶ月を超え る定期預金 2,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,800千円	預入れ期間が3ヶ月を超え る定期預金 800千円
別段預金 7,055千円	現金及び現金同等物 499,241千円	現金及び現金同等物 690,203千円
現金及び現金同等物 884,186千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																							
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>224,774</td> <td>110,294</td> <td>114,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,774</td> <td>110,294</td> <td>114,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備 品	224,774	110,294	114,479	合計	224,774	110,294	114,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>276,015</td> <td>150,467</td> <td>13,413</td> <td>112,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,015</td> <td>150,467</td> <td>13,413</td> <td>112,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及 び備品	276,015	150,467	13,413	112,134	合計	276,015	150,467	13,413	112,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備 品</td> <td>238,096</td> <td>124,224</td> <td>113,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,096</td> <td>124,224</td> <td>113,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備 品	238,096	124,224	113,871	合計	238,096	124,224	113,871
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																						
器具及び備 品	224,774	110,294	114,479																																						
合計	224,774	110,294	114,479																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																					
器具及 び備品	276,015	150,467	13,413	112,134																																					
合計	276,015	150,467	13,413	112,134																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具及び備 品	238,096	124,224	113,871																																						
合計	238,096	124,224	113,871																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,991千円 1年超 71,487千円 合計 114,479千円	同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,164千円 1年超 70,383千円 合計 125,547千円 リース資産減損勘定 期末残高 10,318千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,035千円 1年超 66,836千円 合計 113,871千円																																							
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,003千円 減価償却費相当額 22,003千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,243千円 リース資産減損勘定 の取崩額 3,095千円 減価償却費相当額 23,147千円 減損損失 13,413千円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,632千円 減価償却費相当額 44,632千円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,205	5,229	2,024
合計	3,205	5,229	2,024

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 831円34銭	1株当たり純資産額 775円57銭	1株当たり純資産額 856円82銭
1株当たり中間純利益 35円09銭	1株当たり中間純損失( ) 64円96銭	1株当たり当期純利益 65円60銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 34円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 64円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	108,080	195,392	201,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	108,080	195,392	201,559
期中平均株式数(千株)	3,080	3,007	3,072
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	201,559
普通株式増加数(千株)	34	53	41
(うち新株予約権)	(34)	(53)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
<p>1. 有限会社國虎からの店舗譲受について                      当社は、平成17年5月2日開催の取締役会において、有限会社國虎から中華レストラン事業の一部店舗を譲り受けることを決議し、同日営業譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1)目的                      当社は、焼肉業態を中心に店舗展開しておりますが、米国からの牛肉輸入禁止が続いていることから、業態の拡大を図り、調達のスケールメリットの享受による企業価値の向上を目指すことにあります。</p> <p>(2)譲り受ける店舗の内容                      岐阜県・愛知県内の9店舗</p> <p>(3)譲り受けの時期                      平成17年5月2日</p> <p>(4)譲受価額                      169,500千円</p> <p>2. 株式会社コロナイドによる当社株式の買付について                      当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社コロナイド(東証第一部:銘柄コード7616)による当社株式の公開買付けについて賛同することを決議いたしました。</p> <p>(1)公開買付者の概要</p> <p>商号 : 株式会社コロナイド                      主な事業内容 : 飲食店チェーン事業                      設立年月日 : 昭和38年4月                      本店所在地 : 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 渡辺 順寛</p> <p>資本の額 : 3,982,019千円</p> <p>大株主構成及び持株比率                      (平成17年3月31日現在)</p> <p>蔵人金男 2,507千株 13.23%                      蔵人良子 1,625千株 8.58%                      有限会社サンクロード 1,245千株 6.57%</p> <p>当社との関係</p> <p>資本関係 : 該当事項はありません。                      人的関係 : 該当事項はありません。                      取引関係 : 該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式会社コロナイド東日本からの店舗譲受について                      当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社コロナイド東日本の営業権の一部を譲り受けることを決議し、翌日営業譲受け契約を締結しました。</p> <p>(1)目的                      当社並びに譲渡会社株式会社コロナイド東日本(以下コロナイド東日本)は、共に株式会社コロナイド子会社であるゆえに、当社本社所在地である名古屋市内に存在するコロナイド東日本の経営資源の効果的活用を目的として当社が運営し、更なる業態の強化と事業強化を図るためであります。</p> <p>(2)譲り受ける店舗の内容                      名古屋市内の13店舗</p> <p>(3)譲り受けの時期                      平成18年4月1日</p> <p>(4)譲受価額                      448,465千円</p> <p>2. 株式の分割について                      当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりです。</p> <p>(1)平成18年4月1日をもって平成18年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数                      普通株式 3,095,000株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1299 951 1496"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>17円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>17円35銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	415円67銭	1株当たり中間純利益	17円54銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円35銭	
前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)										
1株当たり純資産額	415円67銭									
1株当たり中間純利益	17円54銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円35銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																
<p>(2)公開買付の概要</p> <p>公開買付者：株式会社コロナイド  対象者：株式会社がんこ炎  買付けを行う株券等の種類：普通株式  公開買付期間：平成17年5月27日から  平成17年6月16日の21日  間  買付価額：1株につき1,470円  買付け予定株式総数：1,548千株  公開買付による所有株式数：  買付前所有株式数 0株  (所有比率0.0%)  買付後所有株式数 1,548千株  (所有比率52.05%)</p> <p>(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数1,548千株を買付けた場合の株式数です。</p> <p>(注2) 所有比率は、当社の発行済株式総数3,095千株(平成17年3月31日現在)から自己株式120千株(平成17年4月30日現在)を控除した2,974千株を基準に算出しております。なお、当社が保有する自己株式(120千株)については、本公開買付の対象としておりません。</p> <p>(注3) 応募株券の総数が買付け予定株(1,548千株)に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。また、応募株式の総数が買付け予定株式数(1,548千株)を超える場合は、その超過部分の全部を買い付けます。</p> <p>公開買付開始公告日：平成17年5月27日  公開買付代理人：東海東京証券株式会社</p>	<table border="1" data-bbox="544 255 948 483"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>643円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 (損失)</td> <td>64円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>-円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="544 517 948 712"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>428円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>32円80銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>32円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	643円58銭	1株当たり中間純利益 (損失)	64円96銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円-銭	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		1株当たり純資産額	428円41銭	1株当たり当期純利益	32円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円36銭	
当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																		
1株当たり純資産額	643円58銭																	
1株当たり中間純利益 (損失)	64円96銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円-銭																	
前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
1株当たり純資産額	428円41銭																	
1株当たり当期純利益	32円80銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円36銭																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第27期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
上記有価証券報告書の訂正報告書 平成18年1月13日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月15日

株式会社 がんこ炎

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 政 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社がんこ炎の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社がんこ炎の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月2日開催の取締役会において有限会社国虎から中華レストラン事業の一部店舗を譲り受けることを決議し、同日営業譲渡契約を締結した。また、会社は平成17年5月26日開催の取締役会において株式会社コロワイドによる株式公開買付けについて賛同することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

株式会社 がんこ炎  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社がんこ炎の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社がんこ炎の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載のとおり、平成18年3月31日開催の取締役会において、株式会社コロワイド東日本の営業権の一部を譲受けることを決議し、翌日営業譲受け契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。